

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		静岡県		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
									歳入総額		40,071,775	37,673,278	実質収支比率		10.6	8.3	
市町村名		御殿場市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳出総額		37,880,604	35,968,652	経常収支比率		82.8	84.8	
							財源超過	○	歳入歳出差引		2,191,171	1,704,626	(※1)		(82.8)	(84.8)	
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源		294,836	191,829	標準財政規模		17,907,432	18,256,217	
							近畿	×	実質収支		1,896,335	1,512,797	財政力指数		1.04	1.04	
人口		27年国調(人)	88,078 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>○</td> <th colspan="2">単年度収支</th> <td>383,538</td> <td>-271,399</td> <td colspan="2">公債費負担比率</td> <td>12.4</td> <td>12.2</td>	産業構造 (※5)		中部	○	単年度収支		383,538	-271,399	公債費負担比率		12.4	12.2		
		22年国調(人)	89,030			過疎	×	積立金		1,140,199	1,130,130	健全化判断比率					
		増減率 (％)	-1.1			山振	×	繰上償還金		0	0	実質赤字比率		-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		31.01.01(人)	88,856	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額		909,000	1,254,318	連結実質赤字比率		-	-	
		うち日本人(人)	86,640		第1次	1,198	1,175	指数表選定	○	実質単年度収支		614,737	-395,587	実質公債費比率		10.2	10.2
		30.01.01(人)	89,073			2.7	2.5					将来負担比率		70.2	76.7		
		うち日本人(人)	87,010	第2次	13,167	13,891			基準財政収入額	13,946,602	14,188,743	資金不足比率 (※4)					
		増減率 (％)	-0.2		29.2	30.0			基準財政需要額	13,506,902	13,558,708						
		うち日本人(人)	-0.4	第3次	30,788	31,163			標準税収入額等	17,907,432	18,256,217						
面積 (km ²)	194.90				68.2	67.4			経常経費充当一般財源等	15,543,872	15,643,507						
人口密度 (人/km ²)		452							歳入一般財源等	23,107,109	23,935,088						
世帯数 (世帯)		31,610															
職員の状況																	
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		26,299,809	26,396,066			
	市区町村長		1	8,800		一般職員		552	1,687,464	3,057	うち公的資金		4,117,552	4,203,456			
	副市区町村長		2	7,000		うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		8,292,574	8,382,808			
	教育長		1	6,730		うち技能労務職員		41	147,682	3,602	収益事業収入		-	-			
	議会議長		1	4,500		教育公務員		49	146,769	2,995	土地開発基金現在高		72,817	72,812			
	議会副議長		1	4,100		臨時職員		-	-	-	積立金現在高	財政調整基金		1,751,205	1,520,006		
	議会議員		19	3,830		合計		601	1,834,233	3,052		減債基金		10,416	10,414		
												その他特定目的基金		2,885,560	2,722,287		
							ラスパイレス指数		102.3								

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	上水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(13)	御殿場市・小山町広域行政組合	(19)	御殿場市小山町土地開発公社
(2)	救急医療センター特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	工業用水道事業会計	(9)	観光施設事業特別会計	(14)	駿東地区交通災害共済組合	(20)	御殿場総合サービス
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	公共下水道事業特別会計	(15)	静岡県芦湖水利組合	(21)	御殿場まちづくり
						(11)	農業集落排水事業特別会計	(16)	静岡県後期高齢者医療広域連合	(22)	駿東勤労者福祉サービスセンター
						(12)	公設浄化槽事業特別会計	(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)		
								(18)	静岡地方税滞納整理機構		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	16,425,136	41.0	15,904,201	84.7	普通税	15,893,028	96.8	-	-
地方譲与税	272,273	0.7	272,273	1.4	法定普通税	15,893,028	96.8	-	-
利子割交付金	27,947	0.1	27,947	0.1	市町村民税	7,626,697	46.4	-	-
配当割交付金	53,319	0.1	53,319	0.3	個人均等割	173,615	1.1	-	-
株式等譲渡所得割交付金	53,410	0.1	53,410	0.3	所得割	5,403,618	32.9	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	329,018	2.0	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,720,446	10.5	-	-
地方消費税交付金	1,773,378	4.4	1,773,378	9.4	固定資産税	7,274,043	44.3	-	-
ゴルフ場利用税交付金	165,295	0.4	165,295	0.9	うち純固定資産税	7,262,580	44.2	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	238,406	1.5	-	-
自動車取得税交付金	105,001	0.3	105,001	0.6	市町村たばこ税	751,432	4.6	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釐産税	-	-	-	-
地方特別交付金	70,536	0.2	70,536	0.4	特別土地保有税	2,450	0.0	-	-
地方交付税	68,392	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	532,108	3.2	-	-
特別交付税	68,359	0.2	-	-	法定目的税	532,108	3.2	-	-
震災復興特別交付税	33	0.0	-	-	入湯税	11,173	0.1	-	-
（一般財源計）	19,014,687	47.5	18,425,360	98.1	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	16,223	0.0	16,223	0.1	都市計画税	520,935	3.2	-	-
分担金・負担金	361,830	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	622,164	1.6	38,853	0.2	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	60,137	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	5,759,029	14.4	-	-	合計	16,425,136	100.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	191,506	0.5	191,506	1.0					
都道府県支出金	1,917,304	4.8	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		
財産収入	152,400	0.4	86,136	0.5	徴収率（現・計）	99.3	97.4	99.3	96.7
寄附金	522,320	1.3	-	-	（％）	99.3	97.5	99.2	96.9
繰入金	6,290,885	15.7	-	-	年・計	99.3	97.0	99.3	96.3
繰越金	1,704,626	4.3	-	-					
諸収入	930,764	2.3	21,666	0.1	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
地方債	2,527,900	6.3	-	-	合計	2,278,056	実質収支	238,151	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	760,445	再差引収支	219,364	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	上水道	21,818	加入世帯数（世帯）	10,325	
歳入合計	40,071,775	100.0	18,779,744	100.0	観光施設	1,836	被保険者数（人）	16,223	
					工業用水道	-	被保険者	保険税（料）収入額	124
					国民健康保険	493,760	1人当り	国庫支出金	-
						1,000,197		保険給付費	290

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	233,736	0.6	-	233,232	
総務費	5,853,757	15.5	540,432	3,732,892	
民生費	9,752,575	25.7	78,532	4,729,822	
衛生費	3,290,407	8.7	17,133	2,466,955	
労働費	158,726	0.4	-	157,960	
農林水産業費	734,579	1.9	277,905	388,132	
商工費	946,823	2.5	-	590,696	
土木費	6,508,184	17.2	4,727,346	2,000,647	
消防費	1,261,825	3.3	34,520	1,164,823	
教育費	6,255,079	16.5	2,984,997	2,594,958	
災害復旧費	115	0.0	-	115	
公債費	2,884,798	7.6	-	2,855,706	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	37,880,604	100.0	8,660,865	20,915,938	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,653,267	36.0	8,723,554	8,517,376	45.4
人件費	4,694,538	12.4	4,001,033	3,807,720	20.3
うち職員給	3,278,161	8.7	2,673,840	-	-
扶助費	6,073,931	16.0	1,866,815	1,853,950	9.9
公債費	2,884,798	7.6	2,855,706	2,855,706	15.2
元利償還金	2,884,798	7.6	2,855,706	2,855,706	15.2
内 うち元金	2,624,157	6.9	2,595,065	2,595,065	13.8
訳 うち利子	260,641	0.7	260,641	260,641	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,566,357	41.1	11,174,404	7,026,496	37.4
物件費	5,579,416	14.7	3,528,515	2,689,997	14.3
維持補修費	332,001	0.9	193,280	193,280	1.0
補助費等	5,412,225	14.3	3,971,240	2,395,353	12.8
うち一部事務組合負担金	1,884,856	5.0	1,884,856	1,822,578	9.7
繰出金	2,256,238	6.0	1,869,214	1,747,866	9.3
積立金	1,821,366	4.8	1,447,044	-	-
投資・出資金・貸付金	165,111	0.4	165,111	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,660,980	22.9	1,017,980	-	-
うち人件費	200,945	0.5	80,364	-	-
普通建設事業費	8,660,865	22.9	1,017,865	-	-
うち補助	4,236,695	11.2	141,572	-	-
うち単独	4,344,867	11.5	858,669	-	-
災害復旧事業費	115	0.0	115	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,880,604	100.0	20,915,938	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	40,582	38,420	2,162	1,868	6,291	26,300	
2 救急医療センター特別会計	504	475	29	29	235	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	40,072	37,881	2,191	1,896		26,300	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	8,422	8,184	238	238	494	-	-	-	
2 介護保険特別会計	5,947	5,622	324	324	839	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	941	936	5	5	114	-	-	-	
4 上水道事業会計	1,610	1,170	444	4,168	4	824	151	-	法適用企業
5 工業用水道事業会計	71	35	36	456	-	-	-	-	法適用企業
6 簡易水道特別会計	66	61	5	5	32	-	-	-	法非適用企業
7 観光施設事業特別会計	13	10	3	3	3	-	-	-	法非適用企業
8 公共下水道事業特別会計	1,594	1,456	139	139	651	9,483	5,873	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	52	44	8	8	36	188	188	-	法非適用企業
10 公設浄化槽事業特別会計	100	90	11	11	75	-	-	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				5,356		10,495	6,212		
連結実質赤字額									

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 御殿場市・小山町広域行政組合	3,384	3,245	139	139	-	2,015	1,629	
2 駿東地区交通災害共済組合	64	48	15	15	-	-	-	
3 静岡県芦湖水利組合	10	7	3	3	-	-	-	
4 静岡県後期高齢者医療広域連合	1,556	1,545	10	10	-	-	-	
5 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	422,222	410,039	12,183	12,183	1,416	-	-	
6 静岡地方税滞納整理機構	297	286	11	11	5	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				12,361		2,015	1,629	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金		2,906,431	2,955,395	2,884,798	17.6
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	659,840	728,434	644,790	3.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	120,610	109,843	114,199	0.7
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	68,385	68,439	68,494	0.4
	一時借入金の利息	-	-	-	-
合計		(A)	3,755,266	3,862,111	3,712,281
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	68,385	68,439	68,494	0.4
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B)	443,517	549,270	487,982	
標準財政規模	(C)	18,148,805	18,256,217	17,907,432	
算入公債費等の額	(D)	1,615,893	1,611,340	1,532,853	
	(C)－(D)	16,532,912	16,644,877	16,374,579	
実質公債費比率	(単年度)	10.3	10.2	10.3	
$((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) \times 100$		(3カ年平均)	10.2	10.2	10.2

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																														
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比																				
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	26,972,726	26,396,066	26,299,809	160.6	PFI事業に係るもの	397,621	549,582	481,088	2.9																				
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,423,096	1,001,540	972,411	5.9	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-																				
	公営企業債等繰入見込額	6,301,154	6,255,108	6,211,829	37.9	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-																				
	組合等負担等見込額	828,695	1,752,441	1,629,179	9.9	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																				
	退職手当負担見込額	4,226,449	4,246,003	4,015,541	24.5	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																				
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	1,025,475	451,958	491,323	3.0																				
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-																				
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																				
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																				
	合計	(E)	39,752,120	39,651,158	39,128,769	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-																			
充当可能財源等	充当可能基金	5,003,399	5,165,236	6,613,377	40.4	企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	6,010,166	5,915,937	5,872,897	35.9																			
	充当可能特定歳入	4,455,547	4,329,097	4,308,041	26.3		農業集落排水事業特別会計	177,465	191,526	188,112	1.1																			
	基準財政需要額算入見込額	17,814,416	17,389,924	16,705,400	102.0		上水道事業会計	113,523	147,645	150,820	0.9																			
	合計	(F)	27,273,362	26,884,257	27,626,818		-	簡易水道特別会計	-	-	-	-																		
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		75.4	76.7	70.2	-	その他の会計	-	-	-	-																				
<table><tr><td>健全化判断比率</td><td>平成30年度</td><td>早期健全化基準</td><td>財政再生基準</td></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>12.60</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>17.60</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>10.2</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>70.2</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	12.60	20.00	連結実質赤字比率	-	17.60	30.00	実質公債費比率	10.2	25.0	35.0	将来負担比率	70.2	350.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-
						健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準																					
						実質赤字比率	-	12.60	20.00																					
						連結実質赤字比率	-	17.60	30.00																					
						実質公債費比率	10.2	25.0	35.0																					
将来負担比率	70.2	350.0																												
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-																											
	-	-	-																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

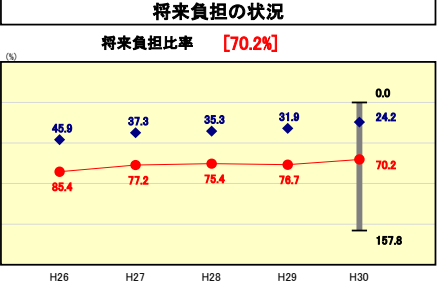
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	88,856	人(H31.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	86,640	人(H31.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	194.90	km ²	実	公	債	費	比	率	10.2
歳入総額	40,071,775	千円	得	来	負	担	比	率	70.2
歳出総額	37,880,604	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅱ-1
実収支	1,896,335	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅱ-3
標準財政規模	17,907,432	千円						H30	Ⅱ-3
地方債現在高	26,299,809	千円							

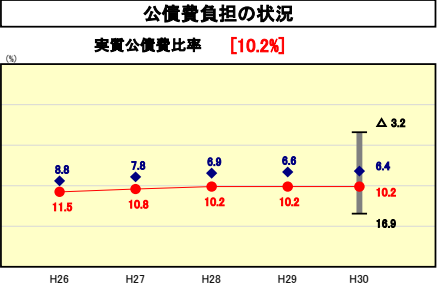
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 **67/86** 全国平均 **28.9** 静岡県平均 **13.8**

将来負担比率の分析欄

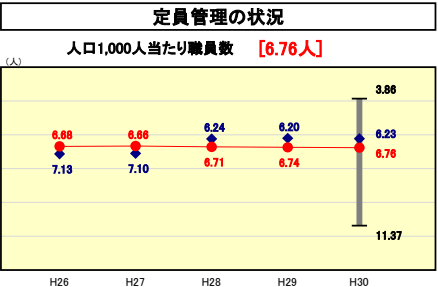
前年度と比べ、比率は低下した。主な要因として、当該比率の算出に使用する充当可能財源等が増になったことが挙げられる。
類似団体平均と比較すると、依然として比率が高い状況にある。本市の特徴として、防衛関係補助金を財源とした事業が多いことや非合併団体であること等の理由により基準財政需要額に算入されない地方債の割合が高く、同程度の地方債元利償還金がある自治体と比べ、比率が高くなる傾向があることによる。
今後は、大規模事業が続き、比率は増加する見込みだが、その後は起債計画に沿った借入れにより地方債残高の増加を抑え、債務負担行為についても水準を抑えることにより、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 **69/86** 全国平均 **6.1** 静岡県平均 **6.3**

実質公債費比率の分析欄

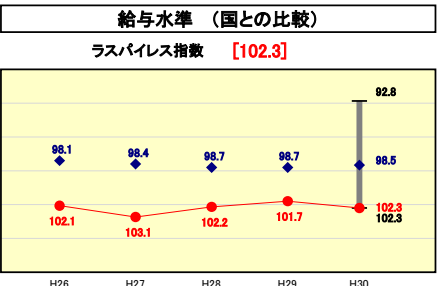
当該比率を算出するための算式の分子、分母ともに大きな増減がなかったことから、単年度、3ヶ年平均ともに同程度の水準となった。
将来負担比率の分析欄でも挙げた本市の特徴と同じように、実質公債費比率も他団体と比べ高くなる傾向がある。
今後は、地方債償還額は大規模借入れの元金償還が始まることにより増加する一方、基準財政需要額算入額は増加が見込めないため、比率が増加することが予測される。
今後の借入れに当たっては、世代間の公平性の確保という観点を検討しながら、起債計画に沿った借入れにより地方債償還額の抑制に努める。



類似団体内順位 **60/86** 全国平均 **7.95** 静岡県平均 **8.28**

人口1,000人当たり職員数の分析欄

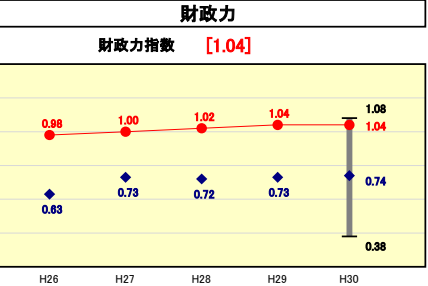
本市の特徴として、旧町村の地域振興及び財産区事務並びに住民に密接な窓口事務を行う支所(6支所)があること、東富士演習場に係る事務を行う専門部署があること、保育所及びこども園(9園)、幼稚園(8園)を公立で管理運営していること、農地や山林が多いこと等が挙げられる。
現在、パスポート交付窓口業務等において民間委託を実施しているが、限られた経営資源の中で効率的な行政運営を行っていくためには、民間活力の活用拡大等も視野に入れて検討してかなければならない。
上記のことを踏まえながら、今後も定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 **86/86** 全国市平均 **98.9** 全国町村平均 **96.3**

ラスパイレス指数の分析欄

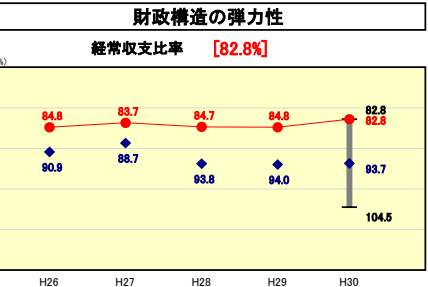
例年、人事院勧告に準拠した給与適正化に努めているが、依然として類似団体平均を上回っており、ラスパイレス指数が高い状態にある。
今後は、引き続き、人事院勧告及び地域の民間給与に準拠した給与適正化に努めている。



類似団体内順位 **3/86** 全国平均 **0.51** 静岡県平均 **0.79**

財政力指数の分析欄

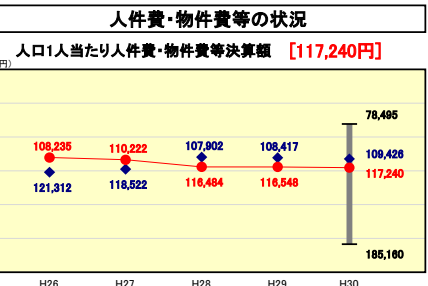
個人住民税所得割や法人市民税法人税割等の増による歳入増により、単年度で1.03、3ヶ年平均で1.04となった。
歳入の根幹である市税全体については前年度より増となったものの、今後の市税収入の大幅な増加は期待できず、財政運営は厳しい状況にある。
今後も歳入面では厳しい状況が続くことが考えられるが、税収等確保に努めるとともに、歳出面においては、財政力に見合った効率的な事業執行ができるよう、投資的経費を含めた事業の見直しを行っていく。



類似団体内順位 **1/86** 全国平均 **83.0** 静岡県平均 **88.5**

経常収支比率の分析欄

前年度と比較すると、2.0%の減となった。
これは、支出面では人件費、扶助費及び公債費等が減となったことに加え、収入面では市税や地方消費税入金等が増となったことによる。
類似団体と比較すると、経常収支比率は低いものの、維持補修費等の経常的経費は依然として年々増加していること、世界経済の不透明さからなる市税収入低下のリスクを考慮すると、今後もこの水準を維持することは難しい。
そのため、行政改革への取り組み等による職務的経費の削減や、事業の選択と集中による歳出削減を推進していくことが重要となる。



類似団体内順位 **61/86** 全国平均 **132,793** 静岡県平均 **135,131**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの決算額としては、前年度と比べて若干の増となり、引き続き類似団体平均よりも高い数値となった。
人件費は、退職手当等の減により0.6%の減となり、物件費についても、庁舎建設等の大規模事業が落ち着いたこと等により0.2%の減となった一方、維持補修費は、老朽化した公共施設や市道等の修繕箇所が増加により21.9%の増となった。人件費・物件費は減となった一方で維持補修費が増となったため、総計では増額となり、人口1人当たりの決算額も増となった。
今後、人件費については、引き続き給与制度や職員定数の見直しなど、人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。物件費については、効率的な事業の実施により削減を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

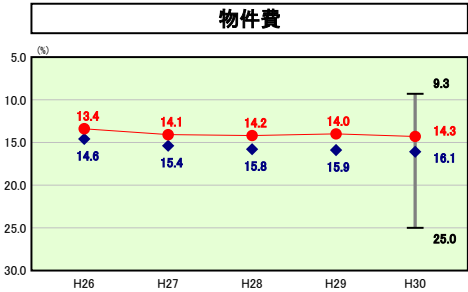
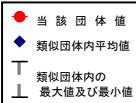
平成30年度

静岡県御殿場市

経常収支比率の分析

人	88,856	人(H31.1.1現在)		実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	86,640	人(H31.1.1現在)		連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
口 数	194,90	k㎡		実 質 公 債 費 比 率	10.2	%
入 総 額	40,071,775	千円		将 来 負 担 比 率	70.2	%
出 総 額	37,880,604	千円		市 町 村 類 型	H26Ⅱ-1H27Ⅱ-2H28Ⅱ-3	
実 質 収 支	1,896,335	千円		(年 度 毎)	H29Ⅱ-3H30Ⅱ-3	
標準財政規模	17,907,432	千円				
地方債現在高	26,299,809	千円				

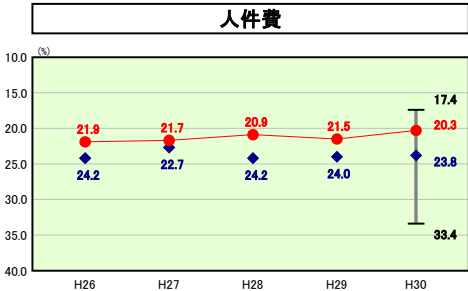
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 26/86 全国平均 14.7 静岡県平均 14.9

物件費の分析欄

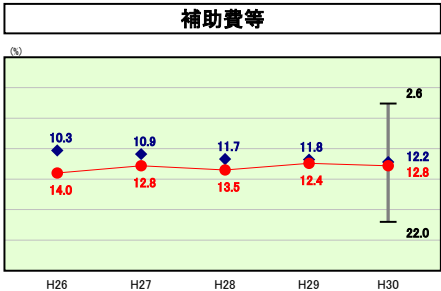
平成30年度決算は、前年度から0.3%の増となった。
主な要因は、リニューアル工事に伴う休館からの営業再開による指定管理に係る委託料や新規に整備された公共施設等の土地借上料等の増によるものである。
経常的経費を抑制するため、民間委託等による事業の実施方法等の見直しや、必要に応じて廃止も検討することにより、経費削減に努めていく必要がある。



類似団体内順位 18/86 全国平均 25.6 静岡県平均 26.1

人件費の分析欄

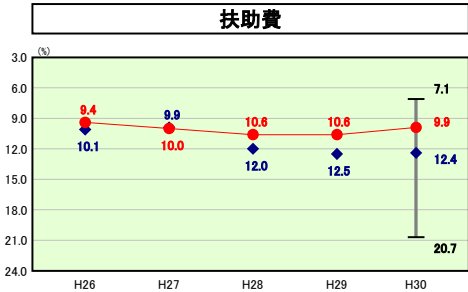
平成30年度決算は、実態に基づく通勤手当の減、退職者の減等により、前年度より1.2%の減となった。
公立幼稚園、保育所等が多いために幼稚園教諭及び保育士の臨時職員が多いことで、類似団体と比較して比率が低くなっている。
市民サービスの拡充等により、業務量が増加傾向にある中、事務事業の効率化を図るとともに、国の動向等も視野に入れ、給与制度や職員定数の適正化を検討する。



類似団体内順位 50/86 全国平均 10.2 静岡県平均 8.8

補助費等の分析欄

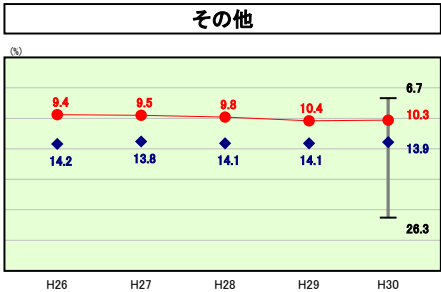
平成30年度決算は、御殿場市小山町広域行政組合が所管するごみ再資源化施設の建設に係る負担金等が減となった一方で、地区集会施設整備事業や地域産業立地促進事業が大幅増となったこと等により、前年度から0.4%の増となった。
依然として類似団体平均よりも高い水準で推移しており、今後は、既存の団体等への補助金・交付金の見直しや廃止を行うなど、経費を抑制していく必要がある。



類似団体内順位 10/86 全国平均 12.6 静岡県平均 9.9

扶助費の分析欄

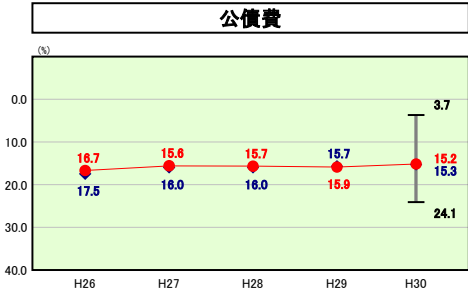
平成30年度決算は、自立支援給付費や児童発達支援事業等が増となった一方で、臨時福祉給付金給付費等の減により、全体では前年度より0.7%の減となった。
類似団体平均よりも低い数値となっているが、今後も増加していくことが見込まれる。単独事業の見直しや適切な給付など、より適正な財政運営を図っていく必要がある。



類似団体内順位 9/86 全国平均 13.3 静岡県平均 12.8

その他の分析欄

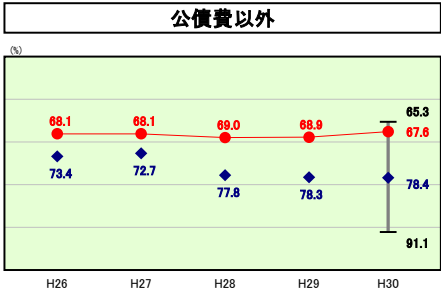
その他に係る経常比率は類似団体平均よりも低い水準になっている。これは、多額の繰出金を要する病院事業がないことが一因と考えられる。
財政負担の大きいものとしては、施設整備に多額の経費を要する下水道事業特別会計のほか、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金が挙げられる。
また、維持補修費は、決算額、比率ともに大きく増加しており、今後も増加していくことが見込まれる。



類似団体内順位 47/86 全国平均 16.6 静岡県平均 16.0

公債費の分析欄

平成30年度決算は、平成9年度に借入れを行った臨時税収補填債に係る償還の終了等により、前年度より0.7%の減となった。
全体の借入額としてはピークを過ぎつつあるものの、庁舎建設等の大規模事業の元金償還が始まると比率は高くなることが予測される。
今後の借入れに当たっては、世代間の公平性の確保という観点も考慮しながら、適正な借入れを行う必要がある。



類似団体内順位 4/86 全国平均 76.4 静岡県平均 72.5

公債費以外の分析欄

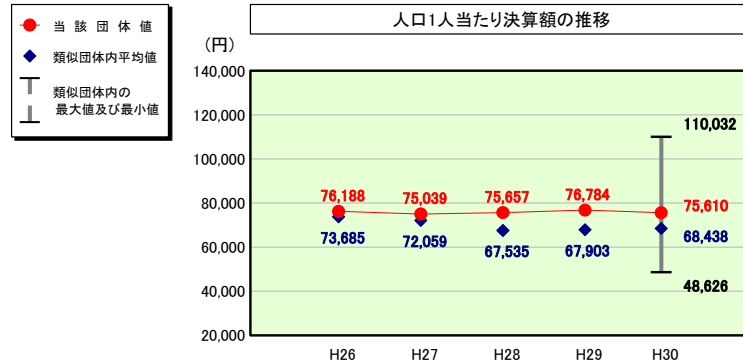
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。
平成30年度決算では、前年度から1.3%の減となったものの、過去の推移をみると、比率は年々上昇傾向にあった。
物件費や補助費等をいかに削減するかが課題となっており、経常的経費のみならず、人件費や扶助費等の義務的経費についても見直しによる歳出削減に取組む必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

静岡県御殿場市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

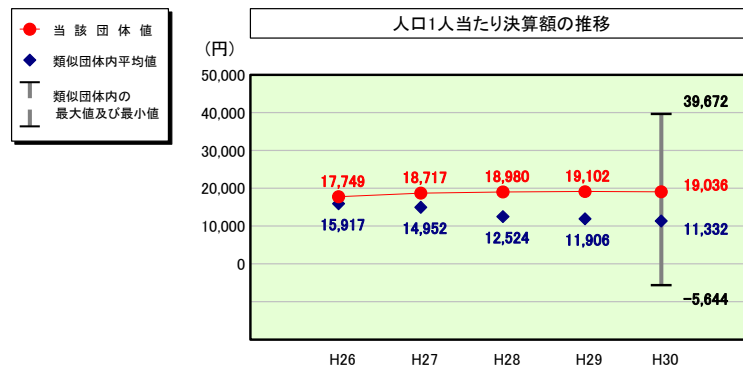
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,694,538	52,833	57,145	▲ 7.5
賃金 (物件費)	929,768	10,464	3,801	175.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,073,213	12,078	6,723	79.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	8,761	99	959	▲ 89.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	200,659	2,258	2,728	▲ 17.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	200,945	2,261	1,349	67.6
▲退職金	▲ 389,443	▲ 4,383	▲ 4,270	2.6
合計	6,718,441	75,610	68,438	10.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.76	6.23	0.53
ラスパイレス指数	102.3	98.5	3.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

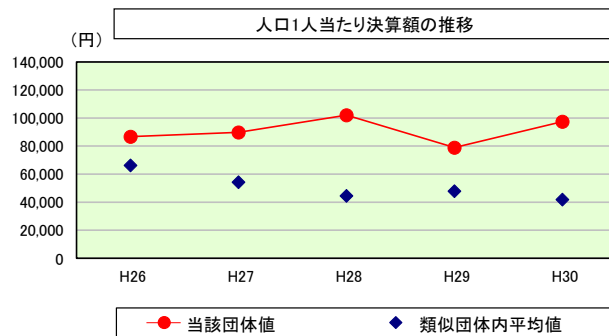


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,884,798	32,466	33,979	▲ 4.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	644,790	7,257	9,031	▲ 19.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	114,199	1,285	1,893	▲ 32.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	68,494	771	1,352	▲ 43.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 487,982	▲ 5,492	▲ 6,634	▲ 17.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,532,853	▲ 17,251	▲ 28,305	▲ 39.1
合計	1,691,446	19,036	11,332	68.0

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	7,736,448	86,701	16.5	66,255	3.6	12.9
H27	5,341,991	59,867	31.9	31,822	8.8	23.1
H28	8,030,001	89,883	3.7	54,227	▲ 18.2	21.9
H29	5,481,058	61,352	2.5	29,694	▲ 6.7	9.2
H30	9,101,639	102,061	13.5	44,504	▲ 17.9	31.4
過去5年間平均	5,961,984	66,855	9.0	25,876	▲ 12.9	21.9
H29	7,034,425	78,974	▲ 22.6	47,820	7.5	▲ 30.1
H30	3,699,670	41,535	▲ 37.9	25,855	▲ 0.1	▲ 37.8
過去5年間平均	8,660,865	97,471	23.4	41,934	▲ 12.3	35.7
うち単独分	4,344,867	48,898	17.7	23,352	▲ 9.7	27.4
過去5年間平均	8,112,676	91,018	6.9	50,948	▲ 7.5	14.4
うち単独分	4,965,914	55,701	4.6	27,320	▲ 4.1	8.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

静岡県御殿場市

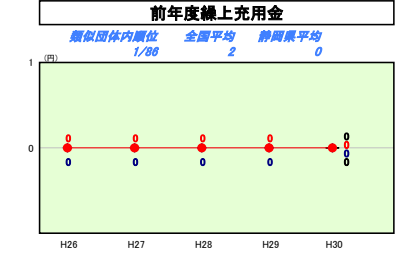
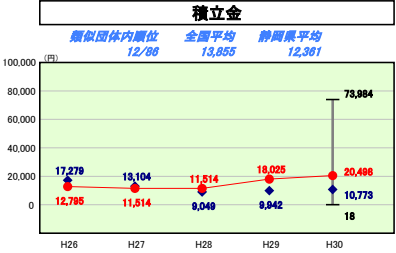
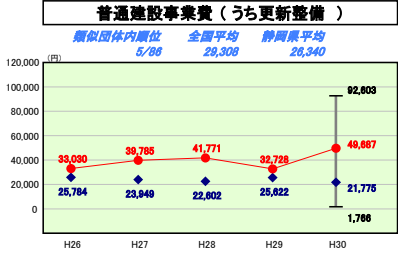
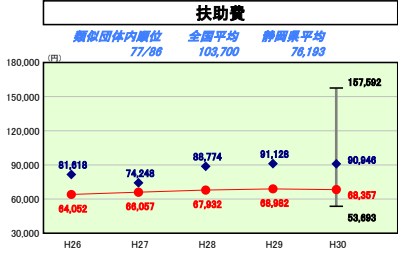
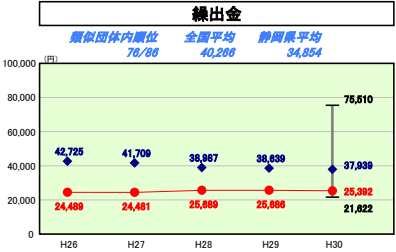
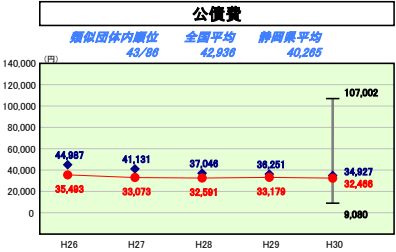
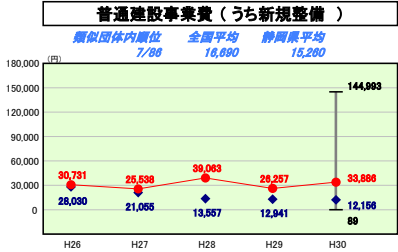
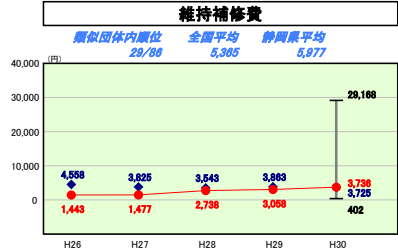
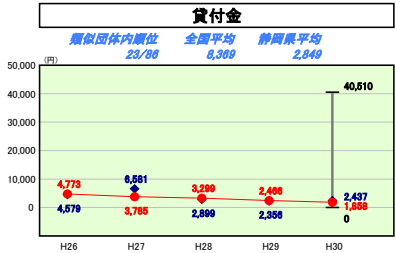
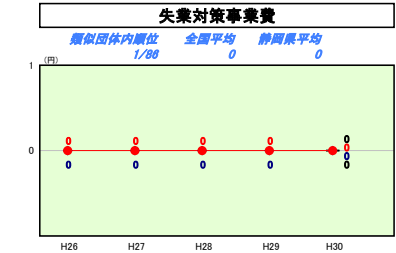
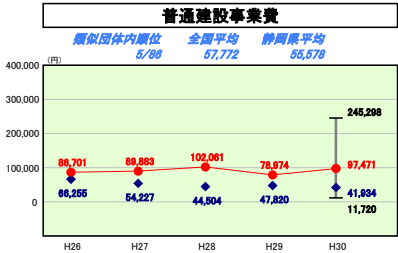
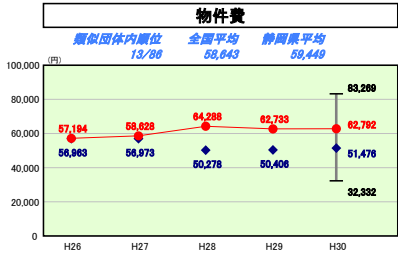
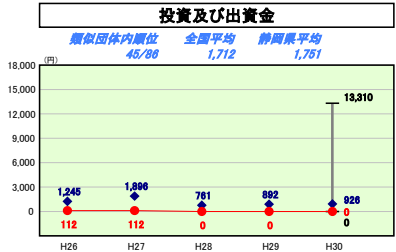
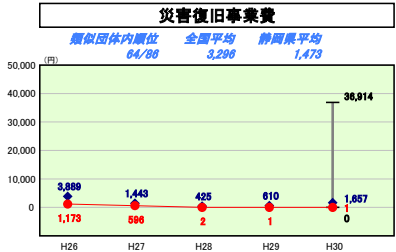
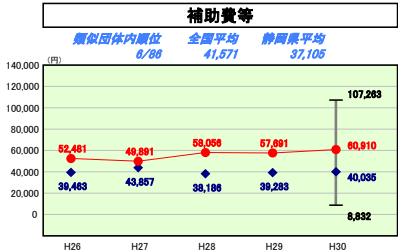
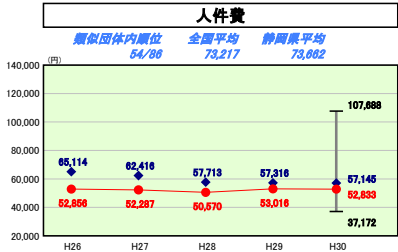
人	口	88,856人(※1.1.1調査)	実	質	率	比	事	-	%
うち日本人	86,640人(※1.1.1調査)	通	給	実	率	比	事	-	%
面	積	194.30km ²	実	質	率	比	事	10.2	%
歳入総額	40,071,775千円	得	来	金	担	比	率	70.2	%
歳出総額	37,880,604千円	市	町	村	類	型	H26Ⅱ-1	H27Ⅱ-2	H28Ⅱ-3
実質収支	1,896,335千円	(	年	度	毎	)	H29Ⅱ-3		
標準財政規模	17,907,432千円								
地方債現在高	26,299,809千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別繰出の分析値

類似団体平均と比較すると、物件費、補助費等及び普通建設事業費については高い水準、扶助費は低い水準にある。
物件費については、年度により大規模事業に伴う臨時的な支出の増減があるものの、依然として高い水準にあるため、経常的経費の抑制等によりさらなる歳出削減を行っていく必要がある。
補助費等については財産区繰入金、普通建設事業費については財産区繰入金及び防衛関係補助金が財源となる市特有の事業があることが挙げられる。
扶助費については、類似団体平均を下回って推移しているものの、今後も社会保障経費が増加していくことが見込まれるため、適切な予算執行を行っていく必要がある。
扶助費以外の性質においても、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等への多額の繰出金のほか、公共施設の管理上、増加が見込まれる維持補修費については、注意していく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

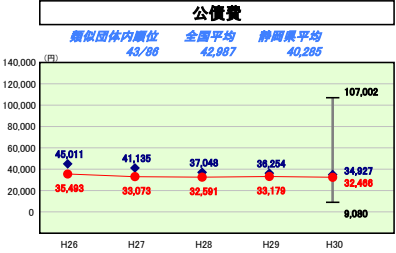
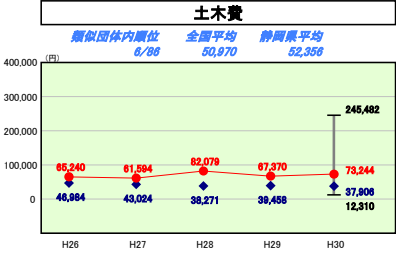
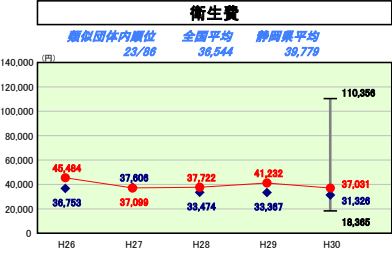
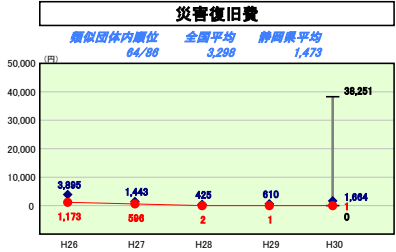
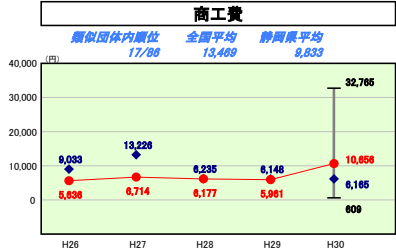
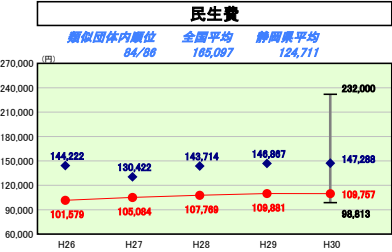
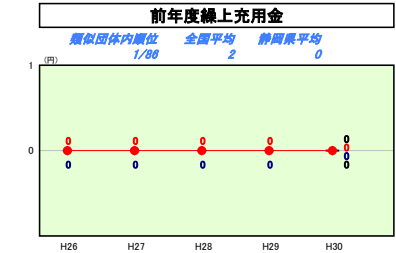
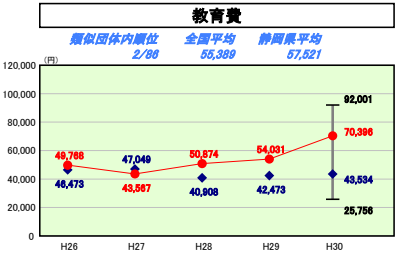
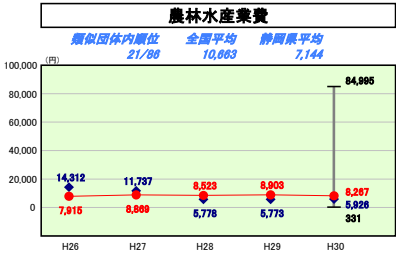
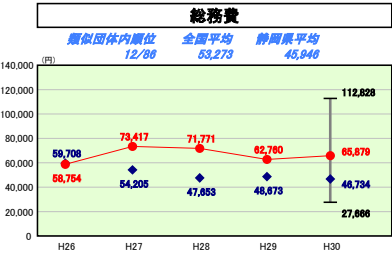
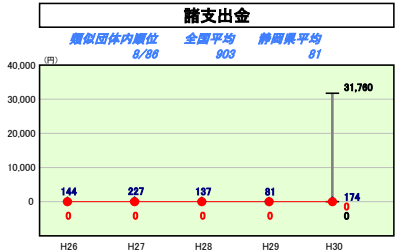
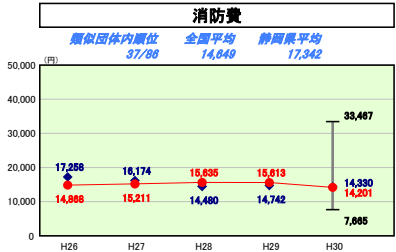
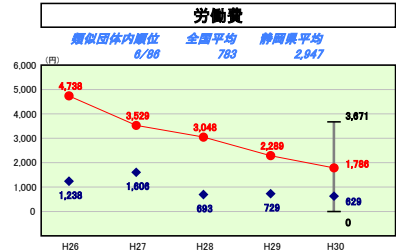
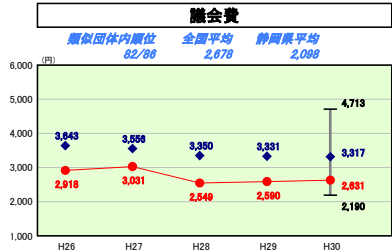
平成30年度

静岡県御殿場市

人	口	88,856	人(※1.1調査)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		86,640	人(※1.1調査)	通	算	実	質	赤	字	比	%
		194,90	人	実	質	公	債	費	比	率	10.2
世帯総数		40,071,775	千円	得	来	負	担	比	率	70.2	%
世帯総額		37,880,604	千円	市	町	村	類	型		H26Ⅱ-1	H27Ⅱ-2
実質収支		1,896,335	千円	(	年	度	毎	)		H29Ⅱ-3	H30Ⅱ-3
標準財政規模		17,907,432	千円								
地方債現在高		26,299,809	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

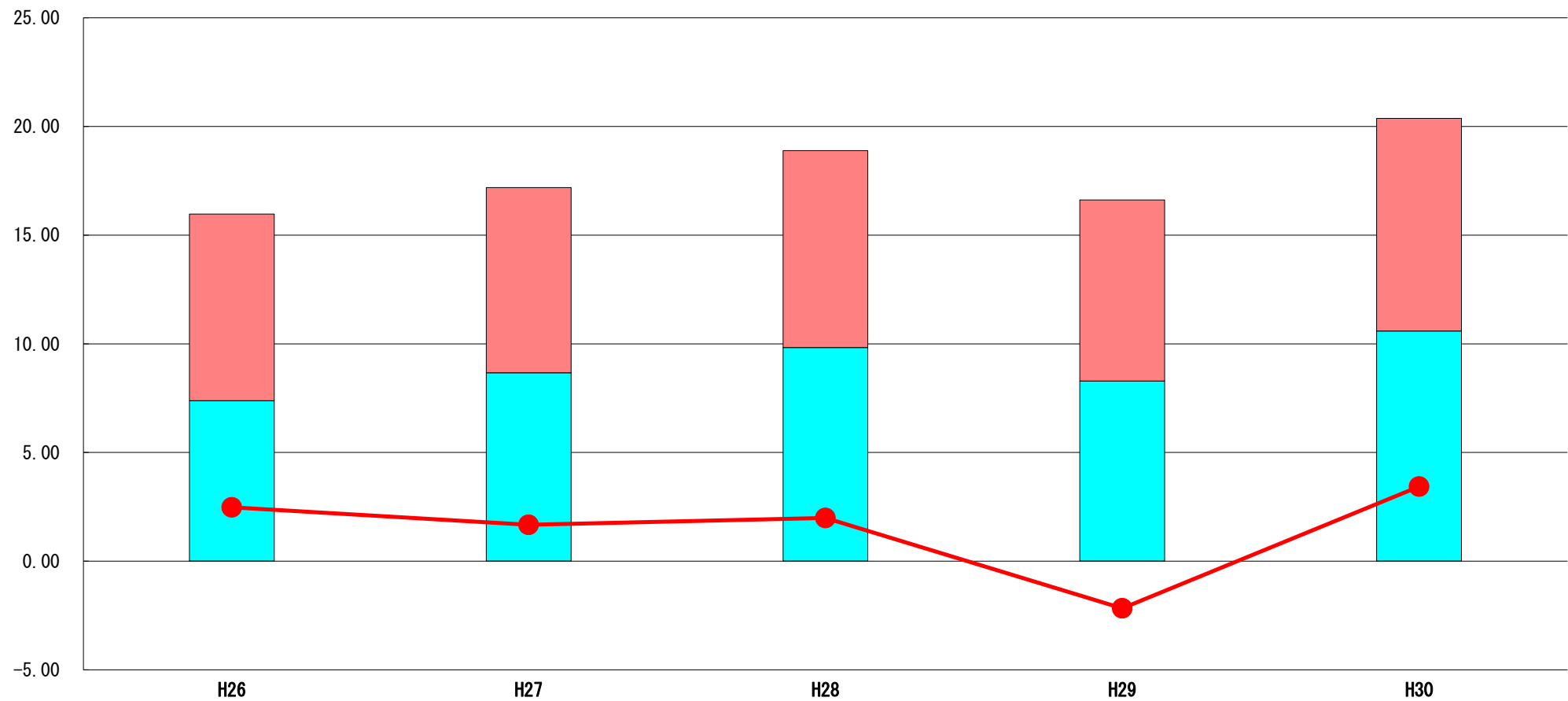
類似団体平均との差が大きい費目として、総務費、土木費、労働費、商工費及び教育費が高い水準、議会費と民生費が低い水準となっている。
総務費については、地区集会所整備事業等の増により昨年度より数値が上昇し、引き続き類似団体平均よりも高い水準となっている。
土木費については、平成26年度以降は高い水準になっており、今後もその傾向は続くと思われる。
労働費については、類似団体平均と同程度で推移していたが、地域産業立地促進事業の大幅増により類似団体平均より高い水準となった。新規工業団地の開発が予定されていることから、今後も類似団体より高い水準となる年度が発生する可能性がある。
教育費については、市の重点施策として実施してきた学校の耐震化は終了しているものの、施設の老朽化による大規模改修が計画されていることから、今後も高い水準で推移する見込みである。
一方、民生費については、類似団体平均よりも低水準で推移しているものの毎年増加しており、今後もその傾向が続くと思われる。
上記で挙げた以外の費目については、大きな増減はなく、今後も同じような傾向が続くと思われるが、事業の見直し等により、適正な財政運営を図っていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
区分	財政調整基金残高	8.59	8.52	9.06	8.33	9.78
	実質収支額	7.38	8.67	9.83	8.29	10.59
	実質単年度収支	2.48	1.67	1.99	▲ 2.17	3.43

分析欄

財政調整基金残高については、平成29年度には取崩額が積立額を上回り減少したが、平成30年度は再び増加した。

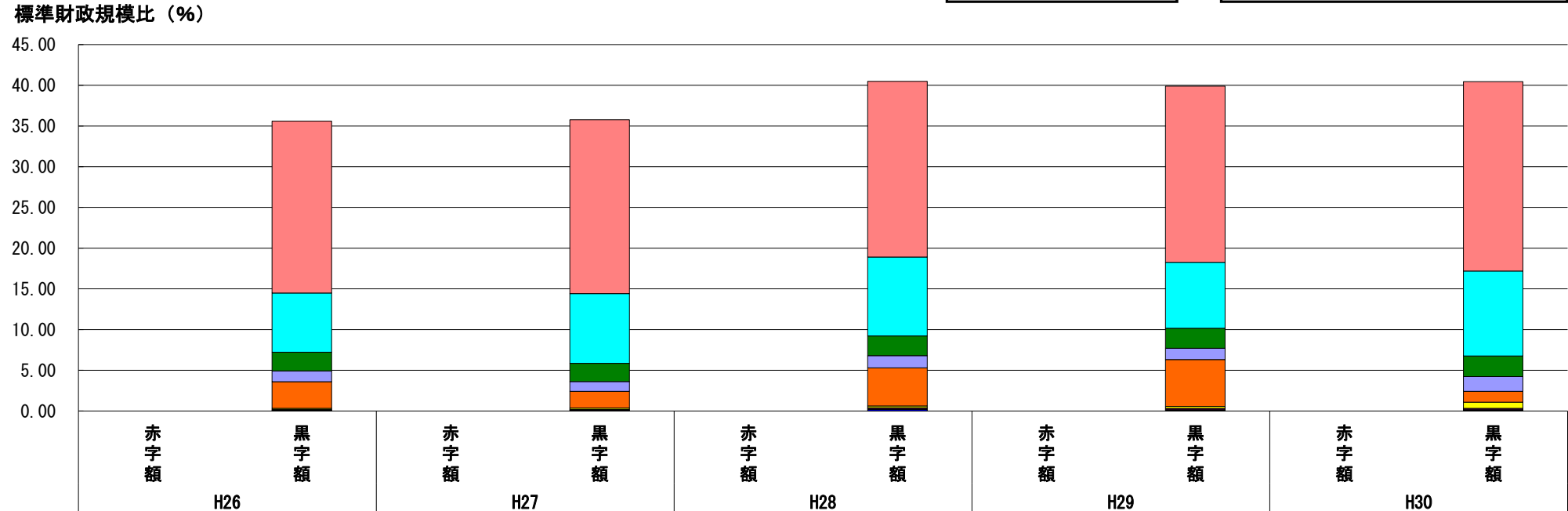
実質収支額は、過去5年で最も高く、高い水準で推移している。市税の伸びによる歳入の増加に加え標準財政規模が小さくなったことが要因である。

今後も引き続き、財源確保とあわせ、事業等の抜本的な見直しによる歳出削減を図り、財政調整基金の残高確保に努める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

静岡県御殿場市



年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
上水道事業会計		21.11	21.35	21.59	21.64	23.27
一般会計		7.27	8.56	9.68	8.09	10.42
工業用水道事業会計		2.30	2.23	2.42	2.46	2.54
介護保険特別会計		1.32	1.21	1.50	1.40	1.81
国民健康保険特別会計		3.27	2.04	4.68	5.75	1.32
公共下水道事業特別会計		0.15	0.17	0.22	0.23	0.77
救急医療センター特別会計		0.10	0.10	0.14	0.18	0.16
公設浄化槽事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.05	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.09	0.24	0.10	0.11

分析欄

前年度に続き、すべての会計で黒字を維持している。

標準財政規模比は前年度と比較すると、特に上水道事業会計と一般会計の黒字幅が増加し、国民健康保険特別会計の黒字幅が減少した。それ以外の会計は概ね同程度の黒字幅となっている。

いずれの会計も黒字ではあるものの、特に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び公共下水道事業特別会計は一般会計からの繰出金も大きいため、個別会計内においても効率的な財政運営を図っていく必要がある。

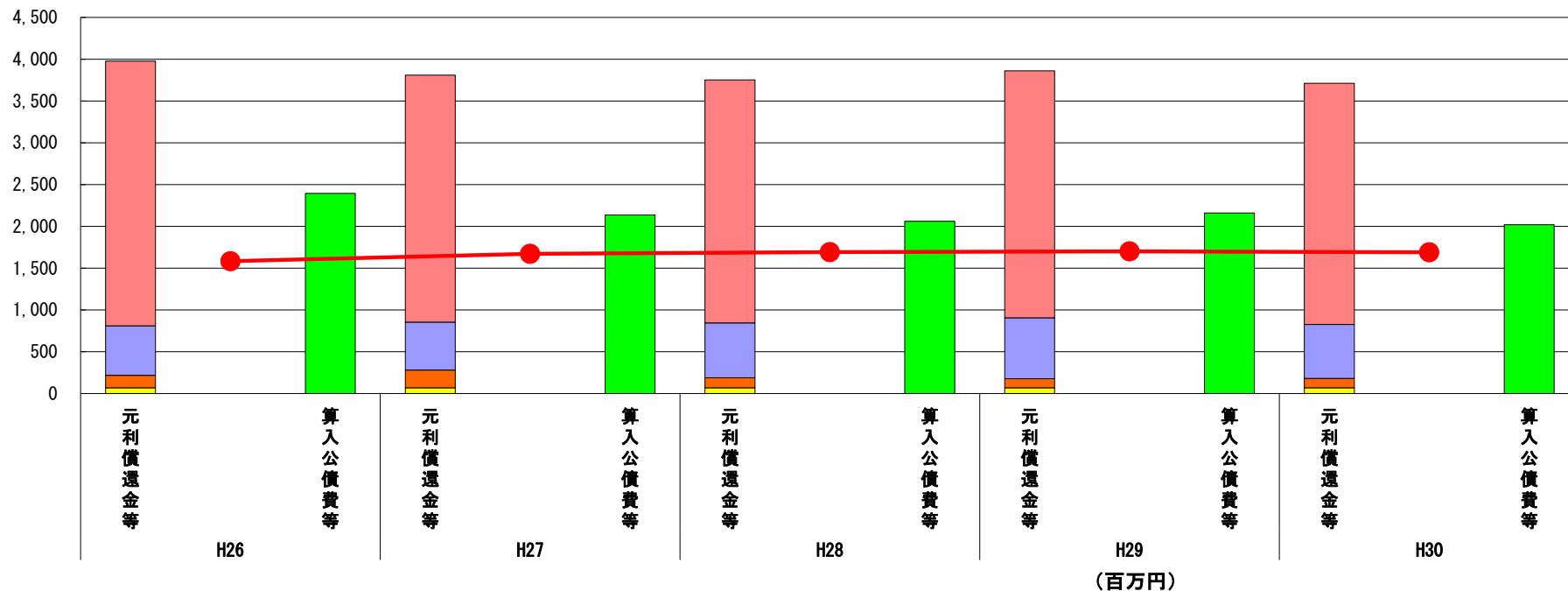
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

静岡県御殿場市

（百万円）



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,167	2,955	2,906	2,955	2,885
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		593	573	657	728	645
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		150	213	121	110	114
	債務負担行為に基づく支出額		68	68	68	68	68
	一時借入金の利息		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,394	2,137	2,060	2,160	2,021
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,584	1,672	1,692	1,701	1,691

分析欄

平成30年度においては、元利償還金は前年度と比べ70百万円の減となった。

元利償還金については、平成9年度に借入れを行った臨時税収補填債等に係る元金償還の終了により減少したものの、算入公債費等についても減少した。

本市の特徴として、単独事業債や防衛関係補助金を財源とする事業債が多いことや、非合併団体であること等により、算入公債費等の割合が低い。

現在実施中の大規模建設事業の多くが令和元年度中に完了することから、これ以降、建設事業費の縮減や平準化に努め、元利償還金の低減を図

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

年度		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

利用なし

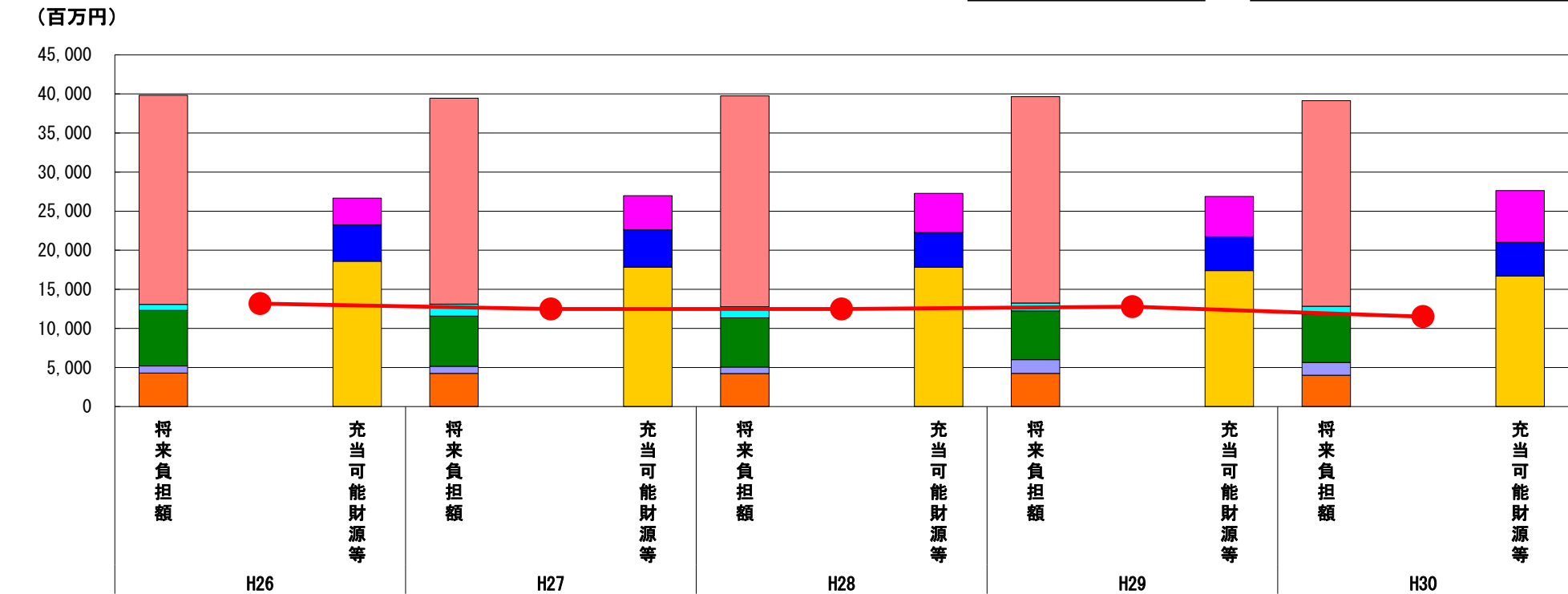
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

静岡県御殿場市



分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	26,754	26,358	26,973	26,396	26,300
	債務負担行為に基づく支出予定額	778	1,528	1,423	1,002	972
	公営企業債等繰入見込額	7,106	6,429	6,301	6,255	6,212
	組合等負担等見込額	897	908	829	1,752	1,629
	退職手当負担見込額	4,291	4,238	4,226	4,246	4,016
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	3,391	4,379	5,003	5,165	6,613
	充当可能特定歳入	4,680	4,776	4,456	4,329	4,308
	基準財政需要額算入見込額	18,586	17,830	17,814	17,390	16,705
(A) - (B)		13,169	12,476	12,479	12,767	11,502

分析欄

平成30年度においては、前年度と比べ将来負担額は減となった一方で、充当可能財源等は増となった。

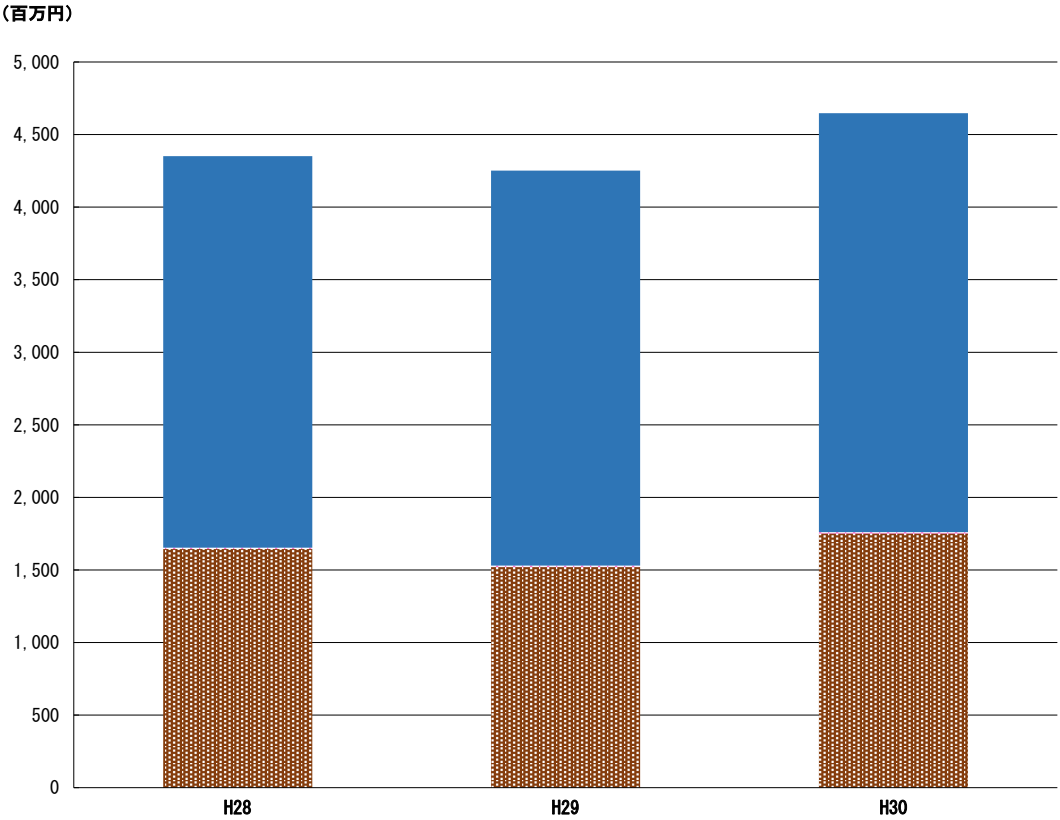
地方債残高については、今後も大規模事業は続くものの、令和2年度以降は落ち着く見込みであるため、起債計画に沿った借入により、地方債残高の抑制に努める。

退職手当負担見込額については、職員数は微増しているものの、平均勤続年数の減少による一般職の基本額の減に伴い減少した。

また、本市の重要な課題として、基金残高の低水準が挙げられる。その他特定目的基金は増加しているものの、財政調整基金の計画的な積立てについては不透明な状況にあることから、基金残高を増やしていくとともに起債発行額や債務負担行為の総額を抑制し、将来負担額の縮減及び充当可能基金の増額に努める必要がある。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H28	H29	H30
	財政調整基金	1,644	1,520	1,751
	減債基金	10	10	10
	その他特定目的基金	2,697	2,722	2,886
	地域振興推進基金	2,208	2,251	2,244
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（子ども医療費助成事業）	162	188	187
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（予防接種事業）	100	120	120
	ふるさと応援基金	-	-	109
	都市計画事業建設基金	40	22	104
基金残高合計		4,352	4,253	4,647

平成30年度	静岡県御殿場市
基金全体 (増減理由) 基金全体としては、前年度から3億9千万円余の増となった。この主な要因として、財政調整基金の積立（2億3,100万円余）のほか、寄附による都市計画事業建設基金への積立増（1億円）及び平成29年度に創設したふるさと応援基金への積立を平成30年度から始め、1億800万円余の積立を新規で行ったこと等が挙げられる。 (今後の方針) 財政調整基金については、財政計画等に基づき、計画的に積立てを行っていくとともに、その他特定目的基金については、基金の目的に沿った積立て、事業充当を行い、適正かつ計画的な基金運用を図っていく。	
財政調整基金 (増減理由) 市税収入の想定以上の伸び等により、2億3,100万円余の積立てを行った。 (今後の方針) 市税収入の1割程度（15億円程度）を目標に計画的に積立てを行っていく。そのためにも、歳入確保と歳出抑制に努めるとともに、事業の見直しや統廃合等により事業の効率化を図っていく。	
減債基金 (増減理由) 増減なし (今後の方針) 基金残高が少なく、起債計画上、令和5年度以降、公債費が減少に転じることから、通常の歳入歳出の枠内で対応する。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 地域振興推進基金：地域の学校や道路等の整備、環境対策等による地域振興の推進 - 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（子ども医療費助成事業）：子育て世帯の医療費負担を軽減するため、特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として子ども医療費の助成を行う - 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（予防接種事業）：市民の健康維持のため、特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源として乳幼児・児童に対する定期予防接種費用を助成を行う - ふるさと応援基金：ふるさと納税制度により本市に寄附を行った寄附者の思いを実現するための事業 - 都市計画事業建設基金：都市計画道路の整備等、都市計画事業の整備拡充 (増減理由) - 地域振興推進基金：浄化槽設置事業や道路修繕事業等の財源として1億5,700万円余を充当した一方で、1億5,000万円を積み立てたことにより、全体としては700万円余の減となった。 - 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（子ども医療費助成事業及び予防接種事業）：国の交付決定に基づく事業充当分配による減 - ふるさと応援基金：平成29年度に創設し、平成30年度の積立てが初年度のものであったことによる増 - 都市計画事業建設基金：高額な寄附を積立てたことによる増 (今後の方針) 基金の目的に沿った積立て、事業への充当を行うとともに、所期の目的を達成した基金については整理する等、適正な運営を行う。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

静岡県御殿場市

人	88,856	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	86,640	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	194.90	km ²		
歳入総額	40,071,775	千円	実質赤字比率	10.2 %
歳出総額	37,880,604	千円	実質公債費比率	70.2 %
実収支	1,896,335	千円	将来負担比率	
標準財政規模	17,907,432	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-2 H28 II-3
地方債現在高	26,299,809	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3

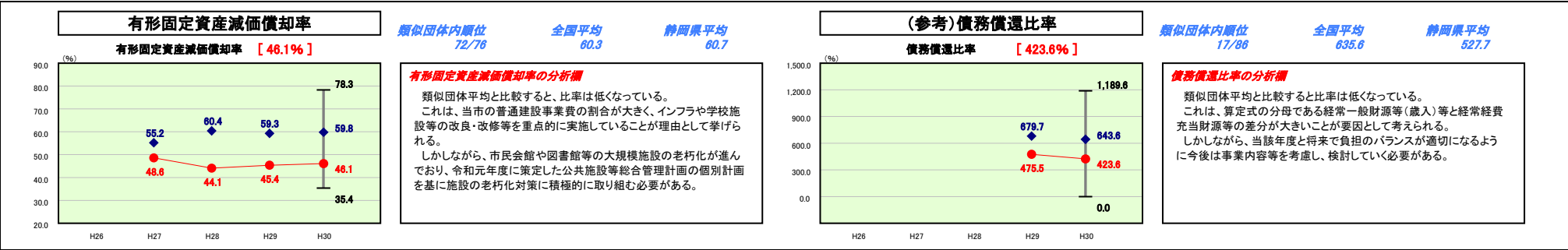


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

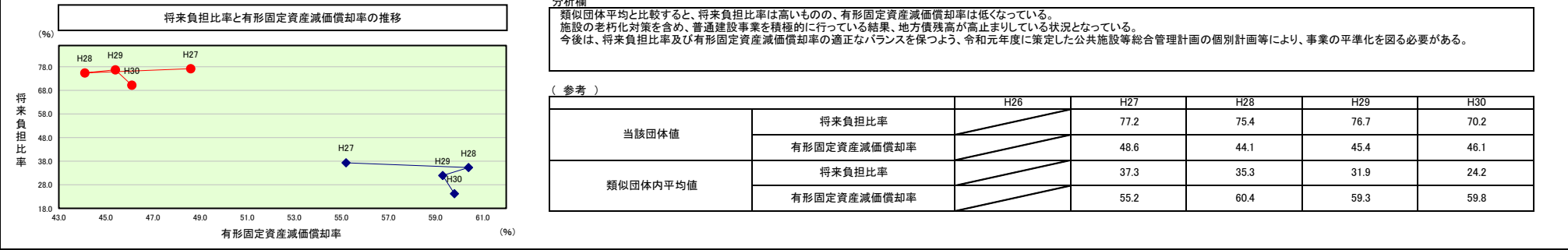
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

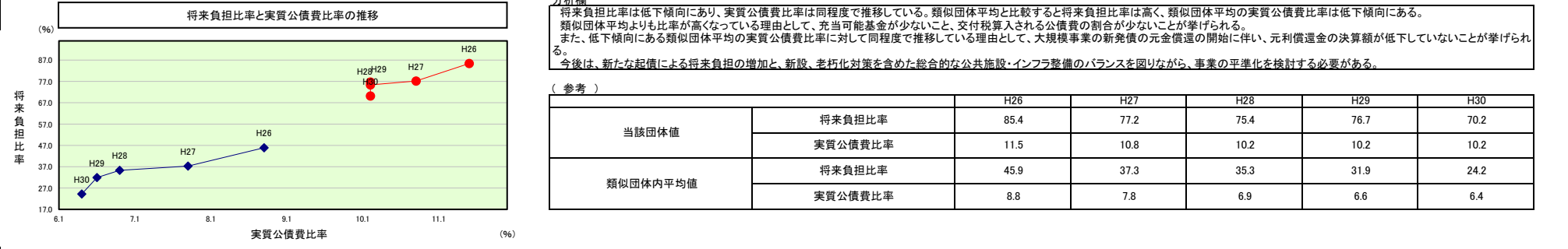
※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

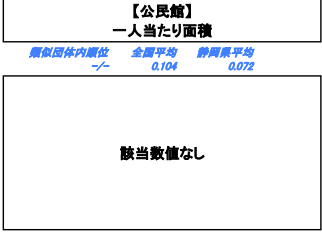
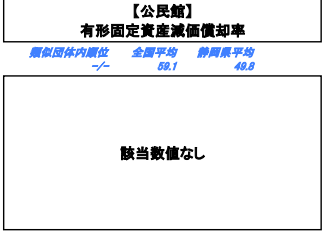
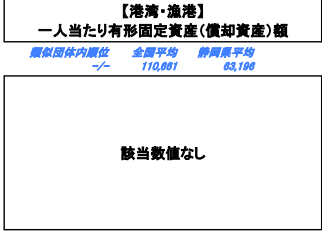
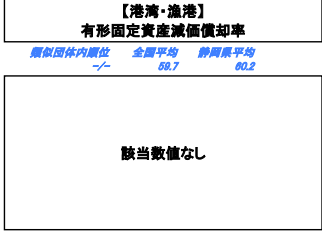
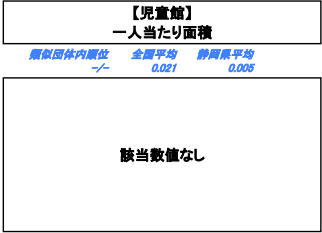
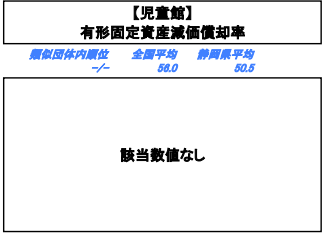
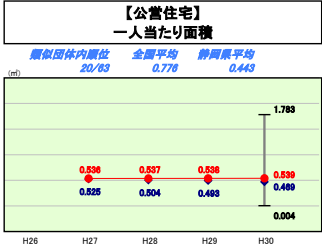
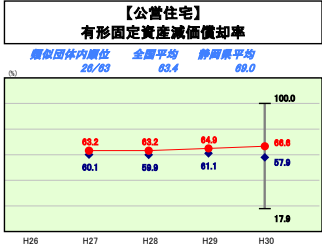
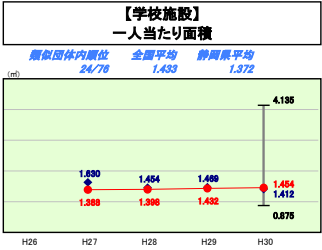
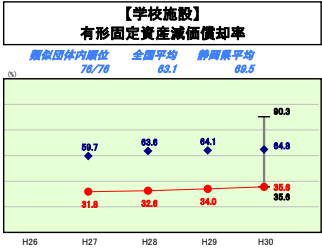
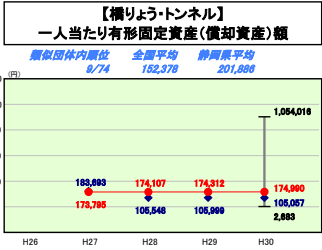
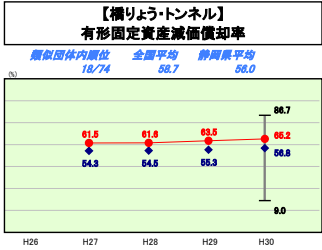
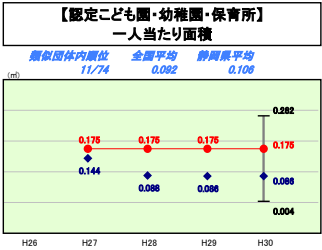
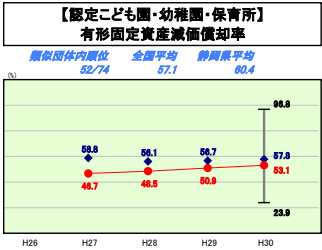
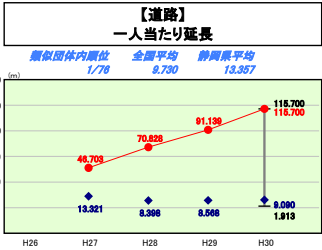
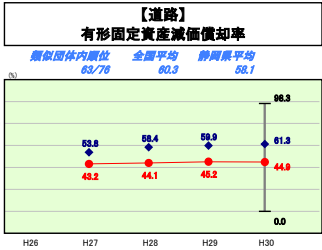
平成30年度

静岡県御殿場市

人口	88,856	人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	86,640	人(981.1.1現在)	道給実赤字比率	-	%
面積	194.90	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	40,071,775	千円	将来負担比率	70.2	%
歳出総額	37,880,804	千円	市町村類型	H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-2 H28Ⅱ-3	
実質収支	1,886,336	千円	(年度毎)	H26Ⅱ-3 H30Ⅱ-3	
標準財政規模	17,007,452	千円			
地方債現在高	26,239,809	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析例

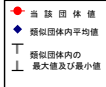
類似団体平均と比較すると、道路や学校施設の有形固定資産減価償却率が低くなっている。
道路は防衛関係補助金等を財源として建設改良等を行っており、学校施設は施策により重点的に耐震補強や改築を行ってきたことが比率が低い理由として挙げられる。
また、認定こども園・幼稚園・保育所の一人当たり面積が類似団体と比較すると大きくなっており、公立幼稚園・保育園の統廃合を進める必要がある。
なお、道路の一人当たり延長に数値の誤りがあり、正しくは平成27年度が8.898、平成28年度が8.933、平成29年度が8.953、平成30年度が9.021となり、類似団体平均とほぼ同水準となる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

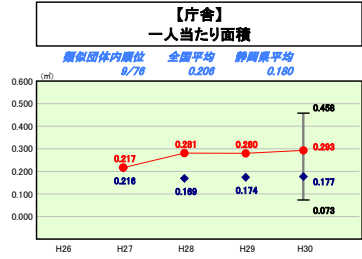
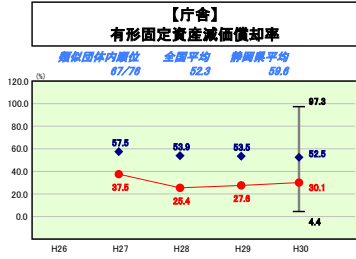
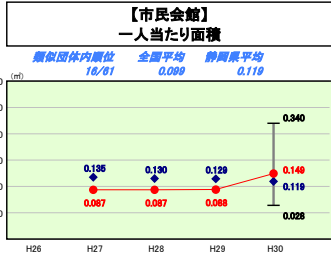
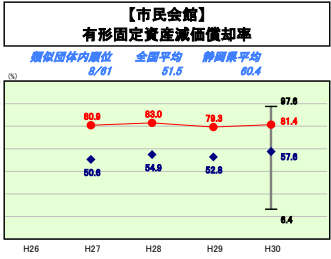
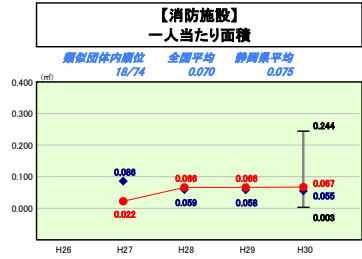
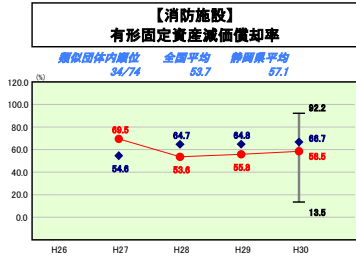
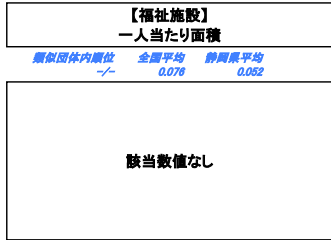
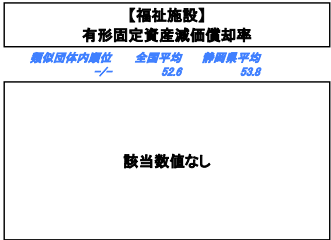
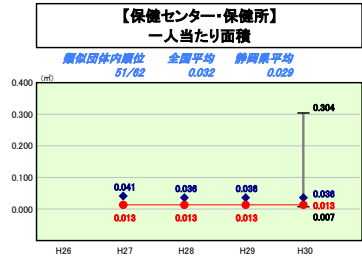
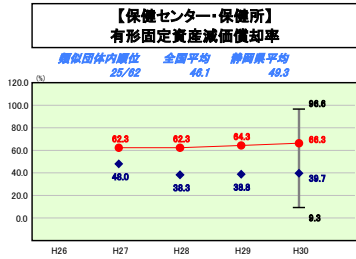
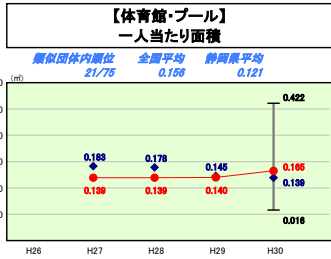
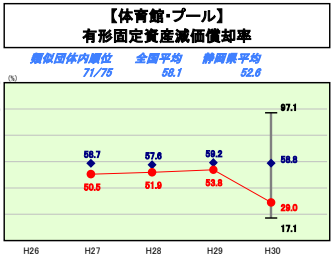
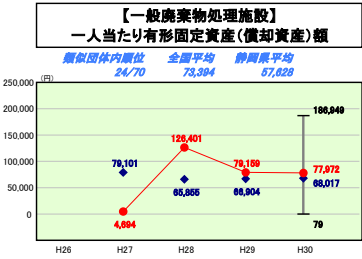
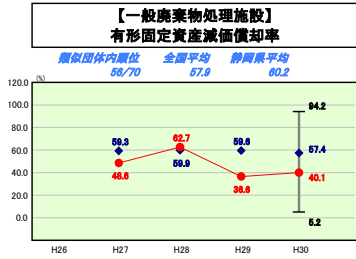
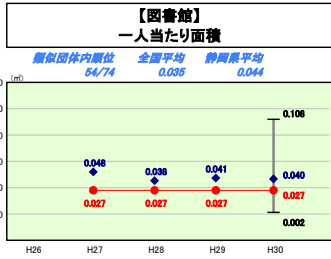
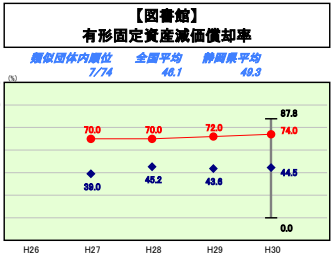
平成30年度

静岡県御殿場市

人口	88,056	人(331.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	86,640	人(331.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	194.90	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	40,071,775	千円	将来負担比率	70.2	%
歳出総額	37,880,004	千円	市町村類型	H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-2 H28Ⅱ-3	
実質収支	1,898,335	千円	(年度毎)	H29Ⅱ-3 H30Ⅱ-3	
標準財政規模	17,907,432	千円			
地方債現在高	26,299,009	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

類似団体平均と比較すると、図書館、市民会館、保健センター・保健所は有形固定資産減価償却率が高くなっている。
上記の施設はいずれも改築または大規模改修等の老朽化対策を検討している。
そのため、令和元年度に策定した公共施設等総合管理計画の個別計画を基に適切に更新を検討していく必要がある。
また、庁舎については、有形固定資産減価償却率は低いものの、一人当たりの面積は類似団体平均より大きくなっているため、面積の妥当性も検討が必要がある。
なお、体育館・プールと市民会館の一人当たり面積に数値の誤りがあり、正しくは体育館・プールが0.140、市民会館が0.088となり、前年度と同水準となる。